

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	地域放送推進室		室長 廣瀬 照隆		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)、国土強靱化年次計画2019(令和元年6月11日国土強靱化推進本部決定)、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)「骨太方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)「統合イノベーション戦略2020第Ⅱ部」(令和2年7月17日閣議決定)「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)「災害時の放送の確保に関する検討分科会 報告書」(令和2年7月)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年7月豪雨を受けてケーブルテレビ事業者に対し、伝送方式について調査をおこなったところ、条件不利地域において、停電及び局所的豪雨災害等に弱いHFC方式で事業を行っている事業者が多数あることが判明したことから、停電や水害に強いFTTH方式に切り替え、耐災害性強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	停電及び局所的豪雨災害等に弱いなど課題があるケーブルテレビ事業者のケーブルテレビ網の光化等の整備費用の一部を補助 (地方公共団体:補助率1/2 第三セクター:補助率1/3)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	4,310	1,000	1,999		
		前年度から繰越し	-	-	1,499	1,858	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,499	▲ 1,858	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	3,951	2,858	1,999		
	執行額	0	0	3,356					
	執行率(%)	-	-	85%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	78%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
放送ネットワーク整備支援事業費補助金		1,000	1,999	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」1,999百万 基大な災害が相次ぎ発生しており、さらなる光化による耐災害性強化の必要があり、所要額を計上したため昨年度より増額した。					
計		1,000	1,999						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度
	緊急点検により課題が判明した事業者の課題箇所のFTTH方式への切替え完了	整備済箇所数	成果実績	件	-	-	33	-	-
			目標値	件	-	-	-	30	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日閣議決定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	交付決定件数	活動実績	件	-	15	28	7	-
	当初見込み	件	-	5	15	10	12	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	交付決定額／交付決定件数	単位当たりコスト	百万円	-	96	155	100	
	計算式	百万円/件数	-	1440/15	4352/28	1000/10		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
		測定指標	3. 放送分野における利用環境の整備						
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 7年度
	実績値		件	-	-	33	-	-	
	目標値	件	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ケーブルテレビ網の光化等の整備費用の一部を補助することにより、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化に資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	深刻な災害が頻発していることや、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されていることを踏まえ、放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が災害関連情報等を確実に入手できるような環境を構築することは、喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、平成30年7月豪雨当の被災状況を鑑みた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年12月14日閣議決定）」の一環であり、災害時における国民への情報を、確実なものとする公共性・公益性の観点から、国として、補助を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の安心・安全を確保するための事業であり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の提案公募を実施した後、外部有識者による評価会を開催する等しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付は実施主体に直接交付されるものであり、中間段階での不合理な支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付決定に当たり、外部有識者による評価会を開催する等、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを適切に審査しており、問題ない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	緊急点検を受けて予算要求した平成30年度第2次補正予算は成立が平成31年2月だったことから、交付決定が年度末になり全額繰越したもので、妥当である。 令和元年度予算は、ケーブル敷設工事に際し、関係団体等との調整に想定外に時間を要したことなどが要因であり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定に当たり、外部有識者による評価会を開催する等、コスト削減の観点から真に必要な設備を整備しているかを適切に審査しており、問題ない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	課題箇所のFTTH方式への切替えを完了することでケーブルテレビ網の耐災害性が向上されている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度からの繰越し及び翌年度への繰越しがあるものの、見込み件数と著しい差があるものではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により放送設備の災害対策がなされ、災害時における国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段が確保されている。
点検・改善結果	点検結果	本補助金は、国民が自治体や民間放送事業者から災害関連情報等を確実に入手できるような情報通信環境を構築することに活用されており、引き続きその公共的な責務を果たすため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となるケーブルテレビネットワークの耐災害性強化を図る必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。	
外部有識者の所見			
<p>①事業目的にある緊急点検がどのように実施され、その結果判明した課題についてどのように分析し、対策箇所が絞り込まれたのか、FTTH方式への切り替えに至る事業実施の経緯が不明。</p> <p>②判明した課題とFTTH方式への切り替え事業との対応関係について説明がなく、判明した課題の解決が図られたかどうかについての成果指標が無くてよいのか疑問。</p> <p>③緊急対策事業として30年度補正予算で事業を開始しているものの、30、元年度のいずれの補正予算額も、全額翌年度へ繰り越されており、その予算獲得・予算執行の仕方について説明が不足している。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行善等改	外部有識者の所見①②については、事業目的に反映、③については事業の効率性に反映。平成30年度からの3か年緊急対策のため令和2年度で事業終了予定であったが、相次ぐ甚大な災害等を受けケーブルテレビ光化への支援は引き続き行う必要があるため継続要求することとなった。令和3年度以降についても適正に執行を行うよう努める。		
備考			
令和3年度からは事業名を『「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業』に変更する。			

